

第33回船員派遣事業等フォローアップ会議の報告について
(令和6年11月19日開催)

1. 令和6年1月から令和6年6月までに地方運輸局等が実施した船員派遣事業の許可を受けている44事業者に対する監査の結果について、以下のとおり事務局から報告し、是正指導状況等について議論を行った。

※有効許可事業者(令和6年6月末日現在) 317事業者

(1) 被監査事業者の概要等

①船員派遣事業の実施状況

- ・実施済： 36事業者
- ・未実施： 8 //

②派遣船員等の状況(監査時点合計)

- ・派遣船員を含む雇用船員： 1,221人
- (内訳) 派遣船員： 350人
- 派遣船員以外の雇用船員： 871人
- ・派遣先船舶： 76隻
- ・過去3年間の派遣先企業数(累計)： 173事業者

(2) 監査における是正指導状況

- 是正指導を受けた事業者： 6事業者(8件)
- ・船員派遣契約書記載内容の不備： 1事業者(1件)
 - ・派遣船員の明示不備： 1事業者(1件)
 - ・就業条件の明示不備： 1事業者(1件)
 - ・派遣先への通知不備： 1事業者(1件)
 - ・安全衛生教育の実施に関する通知不備： 3事業者(4件)
- 【是正指導事項については、全て改善済み。】

2. 主な質疑、意見等

- ・軽微であっても違反を繰り返す事業者があれば、厳しく対応してほしい。
- ・船員派遣事業の実施を目的に設立した会社で、兼業がないような許可事業者に対しては、監査時に財務状況を確認してほしい。
- ・第168回船員部会にて、報告がなされた事業者について、事業開始の有無を報告してもらいたい。

以上

〔参 考〕

船員派遣事業等フォローアップ会議委員名簿

令和6年11月19日現在

(敬称略、五十音順)

座長： 小 塚 莊一郎 学習院大学教授
原 昌 登 成蹊大学教授

〔労働者側〕

池 谷 義 之	全日本海員組合	国際局長
高 橋 健 二	//	水産局長
立 川 博 行	//	政策局長
平 岡 英 彦	//	国内局長

〔使用者側〕

岩 瀬 恵一郎	(一社) 日本旅客船協会	労海務部長
藏 本 由紀夫	日本内航海運組合総連合会	
	船員対策委員会	委員長
越 水 豊	(一社) 日本船主協会	常務理事
松 本 冬 樹	(一社) 大日本水産会	事業部部長

〔国土交通省〕

角 野 浩 之	海事局	船員政策課長
植 村 一 美	海事局	安全政策課首席運航労務監理官